

四 半 期 報 告 書

(第150期第1 四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第150期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 内田 互

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 (名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 瀧 修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	134,820	135,686	609,836
経常利益 (百万円)	5,510	6,383	28,814
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,606	4,364	12,726
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,449	6,722	17,108
純資産額 (百万円)	219,817	239,521	235,589
総資産額 (百万円)	1,118,433	1,097,774	1,102,975
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.10	4.96	14.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.94	4.75	13.88
自己資本比率 (%)	18.1	20.2	19.7

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による大胆な金融緩和策により急速に円安・株高が進み、企業生産活動の改善や個人消費の緩やかな回復が見られた一方で、株価の乱高下や海外の景気下振れリスク、原材料価格高騰など先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,356億86百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は65億13百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は63億83百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益は43億64百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①交通事業

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系を4両導入し車両の更新を行ったほか、高架橋柱などの耐震補強、都市計画事業の一環として高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、乗車券と鶴飼観覧乗船券などをセットにした「木曾川うかいプラン」の販売など沿線観光キャンペーンを積極的に展開し、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、新規路線として愛知淑徳大学線を開設し運行を開始したほか、「昇龍道プロジェクト」の一環として、名古屋中心部～中部国際空港を結ぶ空港リムジンバス「セントレアリムジン」の運行を開始し、需要の取り込みを図りました。また、全車両にドライブレコーダーとデジタルタコグラフを一体化した次世代型安全対策機器の導入を開始し、安全管理の強化に努めました。

この結果、交通事業の営業収益は396億29百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は48億79百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

②運送事業

トラック事業については、運輸グループ各社のシステムの統一化を図るため、グループの合同プロジェクトとして情報システム開発室を立ち上げたほか、営業拠点の集約等を引き続き進め、経営の合理化を図りました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、本年4月に開設40周年を迎えた北海道航路（名古屋-仙台-苫小牧間）にて「就航40周年キャンペーン」を展開し、旅客の利用促進を図りました。

しかしながら、トラック事業において取扱量は増加したものの輸送単価の下落もあり、運送事業の営業収益は327億81百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は7億77百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

③不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、昨年7月に供用を開始した「名古屋クロスコートタワー」のほか、リニューアル工事を進め昨年8月よりテナントを誘致した「名鉄バスターミナルビル」が寄与し、増収となりました。また、名鉄協商(株)では、名古屋市と業務提携をし、市営住宅9団地にコインパーキングを順次設置するなど顧客獲得に努めました。

不動産分譲業については、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

しかしながら、不動産分譲業における分譲マンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ減少したことにより、不動産事業の営業収益は127億12百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は9億90百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

④レジャー・サービス事業

ホテル業については、「名鉄ニューグランドホテル」では、柔軟な営業施策により増収となったほか、「セントレアホテル」においては、法人需要の取り込みなどにより、また「名鉄イン」では、法人契約の獲得に加えインターネットを利用した拡販への積極的な取り組みにより宿泊者数が増加しました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「野外民族博物館リトルワールド」にて本年3月に新規オープンした「トルコ イスタンブールの街」が寄与し、入館者数が増加しました。また、中央アルプス観光(株)では、「駒ヶ根高原家族旅行村 アルプスの丘」をリニューアルオープンするなど、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は126億14百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業損失は前年同期に比べ3億23百万円収支改善し77百万円となりました。

⑤流通事業

百貨店業については、㈱名鉄百貨店では、一宮店において地下1階・4階フロアをリニューアルオープンし、顧客サービスの向上を図りました。また、輸入車販売においては、積極的な営業活動により中古車販売台数が大きく増加し、増収となりました。

その結果、流通事業の営業収益は、348億2百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は3億89百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業では、設備工事や保守整備事業での減収により、営業収益は134億71百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業損失は前年同期に比べ3億75百万円収支悪化し6億37百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ52億円減少しております。これは主として未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が119億40百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ91億32百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で22億27百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が149億79百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ39億31百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が17億43百万円、保有する株式の時価上昇などにより、その他有価証券評価差額金が21億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	881,584,825	881,584,825	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第1四半期会計期間 (平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,081
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	245
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	24,488
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	245
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	6

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	881,584,825	—	84,185	—	16,673

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,335,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,937,000	870,937	—
単元未満株式	普通株式 8,292,825	—	—
発行済株式総数	881,584,825	—	—
総株主の議決権	—	870,937	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	278株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,335,000	—	2,335,000	0.26
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,355,000	—	2,355,000	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,420	12,220
受取手形及び売掛金	59,922	47,981
短期貸付金	7,508	7,494
分譲土地建物	56,221	60,048
商品及び製品	7,319	7,172
仕掛品	391	1,038
原材料及び貯蔵品	3,956	4,003
繰延税金資産	5,805	5,989
その他	12,391	15,489
貸倒引当金	△262	△244
流動資産合計	163,674	161,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,812	320,001
機械装置及び運搬具（純額）	63,890	62,951
土地	367,197	367,240
リース資産（純額）	8,961	8,579
建設仮勘定	50,326	51,483
その他（純額）	7,805	7,521
有形固定資産合計	820,994	817,777
無形固定資産		
施設利用権	7,099	6,911
のれん	278	258
リース資産	1,247	1,124
その他	3,277	3,359
無形固定資産合計	11,902	11,653
投資その他の資産		
投資有価証券	78,783	81,239
長期貸付金	302	293
繰延税金資産	12,807	11,075
その他	16,358	16,382
貸倒引当金	△1,847	△1,840
投資その他の資産合計	106,404	107,151
固定資産合計	939,301	936,581
資産合計	1,102,975	1,097,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,390	52,411
短期借入金	135,133	150,208
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,829	3,646
未払法人税等	3,651	1,665
繰延税金負債	1	1
従業員預り金	18,537	18,667
賞与引当金	5,247	3,082
整理損失引当金	69	67
商品券等引換引当金	1,761	1,755
その他	88,065	95,707
流動負債合計	323,689	337,214
固定負債		
社債	119,995	109,994
長期借入金	294,140	281,758
リース債務	6,919	6,508
繰延税金負債	3,696	3,662
再評価に係る繰延税金負債	63,971	63,966
退職給付引当金	28,904	28,998
役員退職慰労引当金	1,726	1,739
整理損失引当金	3,828	3,786
商品券等引換引当金	108	101
その他	20,403	20,521
固定負債合計	543,695	521,038
負債合計	867,385	858,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	43,394	45,137
自己株式	△756	△760
株主資本合計	145,251	146,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	11,574
繰延ヘッジ損益	10	10
土地再評価差額金	63,139	63,122
為替換算調整勘定	△52	△42
その他の包括利益累計額合計	72,485	74,665
少数株主持分	17,852	17,865
純資産合計	235,589	239,521
負債純資産合計	1,102,975	1,097,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	134,820	135,686
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	116,639	117,176
販売費及び一般管理費	12,190	11,996
営業費合計	128,830	129,173
営業利益	5,989	6,513
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	753	845
持分法による投資利益	101	417
雑収入	741	417
営業外収益合計	1,626	1,697
営業外費用		
支払利息	2,030	1,763
雑支出	74	63
営業外費用合計	2,105	1,827
経常利益	5,510	6,383
特別利益		
固定資産売却益	225	336
工事負担金等受入額	168	124
投資有価証券売却益	138	121
その他	44	35
特別利益合計	576	617
特別損失		
固定資産売却損	28	14
減損損失	26	37
固定資産除却損	27	36
工事負担金等圧縮額	149	116
投資有価証券評価損	68	246
その他	40	54
特別損失合計	341	505
税金等調整前四半期純利益	5,745	6,495
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,621
法人税等調整額	334	448
法人税等合計	1,809	2,070
少数株主損益調整前四半期純利益	3,935	4,425
少数株主利益	329	61
四半期純利益	3,606	4,364

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,935	4,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,363	2,007
為替換算調整勘定	5	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	279
その他の包括利益合計	△2,486	2,296
四半期包括利益	1,449	6,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198	6,561
少数株主に係る四半期包括利益	251	160

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	137,970百万円	138,085百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	966百万円	895百万円
(株)武蔵開発ほか	164	181
合計	1,130	1,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	9,779百万円	9,489百万円
のれんの償却額	40	21
負ののれんの償却額	6	-

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,758	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	38,907	33,069	11,288	12,011	29,945	9,599	134,820	—	134,820
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	574	96	1,758	233	3,530	4,974	11,168	△11,168	—
計	39,481	33,165	13,046	12,244	33,476	14,573	145,988	△11,168	134,820
セグメント利益 又は損失(△)	4,215	825	1,248	△400	178	△261	5,805	184	5,989

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額184百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	39,045	32,674	10,982	12,247	31,258	9,478	135,686	—	135,686
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	584	106	1,730	367	3,544	3,992	10,326	△10,326	—
計	39,629	32,781	12,712	12,614	34,802	13,471	146,012	△10,326	135,686
セグメント利益 又は損失(△)	4,879	777	990	△77	389	△637	6,321	191	6,513

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額191百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4.10円	4.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,606	4,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,606	4,364
普通株式の期中平均株式数(株)	879,184,191	879,129,522
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.94円	4.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	7 (7)	7 (7)
普通株式増加数(株)	38,491,587	40,791,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長山本亜土は、当社の第150期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。